

令和3年 第2回新車部会運営委員会議事録

日時 令和3年4月 21 日(水)AM11:00～

場所 熊本県自動車会館3階特別会議室

参加者 西治三朗担当理事 齊藤賢司運営委員長 松本圭介副運営委員長

若杉浩治副運営委員長

吉村仁志委員 林田圭二委員 井嶋陽二委員 松田将史委員

事務局 松本伸二専務理事 羽田野晃央事務局長

○西担当理事挨拶

新年度のスタートです。お忙しい中、お集まり頂きありがとうございます。

本日は東京海上さんのオンライン会議でカーボンニュートラルについて知見を深める勉強会になります。宜しくお願いします。

○東京海上日動 村上支社長

リモート開催で東京の自動車開発部からの説明となります。カーボンニュートラルとは何か、から始めていきたいと思えます。

本日のテーマ:「カーボンニュートラルの議論」と「グリーンくまモンプロジェクト」について

再生可能エネルギーへの変革から、わたしたちに何が出来るのか、自動車産業にとっては難しい取組みだが、熊本の経済にとってはいいチャンス。

1. カーボンニュートラル議論の背景

SDGS の未来社会・・・地球の人口は大家族から核家族化へ単位が小さくなってきた。一人1台のクルマ、TV・・・。人口が35億から70億、そして100億から150億になるとき、個人それぞれがモノを持つと地球がもたない。未来を考えてください。地球にやさしい環境にしなければならない。大量販売から脱却しなければならない。

カーボンニュートラルだけを捉えるのではなく、SDGS のトレンドにうまく応えていくことで、ビジネスチャンスが生まれる。新しいモデル

2. スマートシティ:コロナ禍の中、欧州を中心に急速に動き出した。

カーボンニュートラル議論 起点は欧州

欧州 新車販売台数がマイナスの中、電動車は急増している。欧州の中央委銀行は、自然エネルギー会社に資金調達、援助を始めた。

カーボンニュートラル宣言:菅政権、アメリカ・バイデンも追従。日本も2035年までのロードマップを示すも、日本経済、自動車産業にとっては、必ずしも いい話ではない。変革を求められている。

3. カーボンニュートラルの実現に向け求められるエネルギー構造の変革

トヨタ自動車 豊田章男社長:「日本のエネルギー政策を変えなければ、15兆円の外貨損、100万人の雇用に影響が出る。」

理由は、CO₂ の算出が材料、部品の製造過程から走行まで関係しているため。

具体的には、鉄からドアを作る。その際、火力発電による電気を使うことによるもの。

目標炭素税:EUは製造過程も含めたCO₂の排出全体に税負担を掛ける。基準を超えたら、負担が増えることになる。製造から使用まで全ての段階でCO₂を0にする必要がある。太陽光発電、海上風力発電 地域間送電、海底ケーブル…。

4. カーボンニュートラル=熊本経済のビジネスチャンス

仕事人口:以前は、地方から都会へ、そして国内から海外へ だった。

今、地球にやさしい=地産地消 核家族から大家族へ 都会から地方へ の流れになっていく。故に、地方でエネルギー事業をやった方が儲かる。

電気代、ガス代、ガソリン代で月5万円の費用。日本全体で50億。この金が都会から中近東へと流れる。これからは、地域の中でエネルギーが生産され、地域で消費され、さらに「売る」時代が変わる。再生可能エネルギーの地産地消。

参考:福岡県 みやま市のエネルギー地産地消の取組み

CO₂ 削減:CO₂ の吸収、貯蓄すること。その権利が大きなビジネスチャンス。

森林の整備 「緑」「土」の役割を再評価する。可視化する。そして販売する。

間伐材から再生可能エネルギーの生産販売や土の中にCO₂を蓄える。

熊本県の強み、林業・農業 を活かす。

5. カーボンニュートラル時代を踏まえた自動車産業への貢献

「グリーンくまモン」プロジェクトのご提案

- ①「CO₂ 削減に貢献する自動車技術」の啓蒙活動
- ②「新車販売を通じたCO₂削減量の見える化」活動 …PR
- ③「クリーンでグリーンな自動車販売店」活動

新しい最新のタイヤに履き替えることで、CO₂ がどれだけ減らせるか、メッセージを伝える。意識向上。

旧型車を下取りに新型車へ乗り換える=CO₂ の排出量を数値化 どれだけ削減できたかを「見える化」する。 ※世界的なCO₂排出量の計算式

「グリーンでクリーンな販売店」とは・・・

太陽光発電:2019年11月以降、順次、買い取りしないことになっている。後は、自分で消費するか、自分で売電するか・・・。

これを、自動車販売店協会で買い取る。そして、リサイクルへ。

リユース サークュラーエコノミー(循環型経済)・・・ノベルティとして活用

最後に

- ① カーボンニュートラル議論とは、SDGS の未来社会に向けた動きのひとつ
- ② カーボンニュートラルの議論は、日本経済にエネルギー構造変革を求める非常に厳しいものであるが、熊本経済には大きなビジネスチャンスである。
- ③ 東京海上日動も熊本県自動車販売店とともに、自動車産業が SDGS に貢献しているという正しいメッセージを共にお伝えしつつ、熊本経済の活性化にも協力していきたい。

西担当理事

○スタディーチームのこれまでの活動報告

・3月26日 熊本市役所 訪問 ・3月31日 熊本県庁訪問

熊本市(環境局長、環境政策課)

熊本市は周辺の市町村と「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定

資料はホームページ参照

周辺の自治体は規模が小さくて、手が回らないが、アクションプランは作成済み

各業界からのお知恵を拝借したい

(自動車運輸 19%全体のCO2排出ガスの中の貨物乗用 18%)

熊本県(商工労働部、産業振興局、産業支援課、エネルギー政策課

環境生活部 環境局、環境立県推進課)

カーボンニュートラルは重要政策

県は風力エネルギーなどを研究 ビジョンとしては動く乾電池(EV車)など

※詳細は議事録参照

○今後の進め方

前半は知見を蓄えることに重点を置く 各メーカーの取り組み等ご教示頂きたい。

皆様からメーカーへ声かけをお願い。その後、内容をまとめ答申したい。

○次回開催 令和3年 5月 21日(金)15:00～ 委員会のみ

上記をもって第2回新車部会運営委員会を閉会した。

以上